

次世代オープンイノベーションの モデル形成事業

公募説明会

令和7年 5月1日

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課 産業連携推進室

- 1.本事業の背景と狙い**
- 2.申請について**
- 3.審査について**
- 4.実施について**
- 5.Q&A**

本事業の背景と狙い

スタートアップによる成長・雇用の牽引

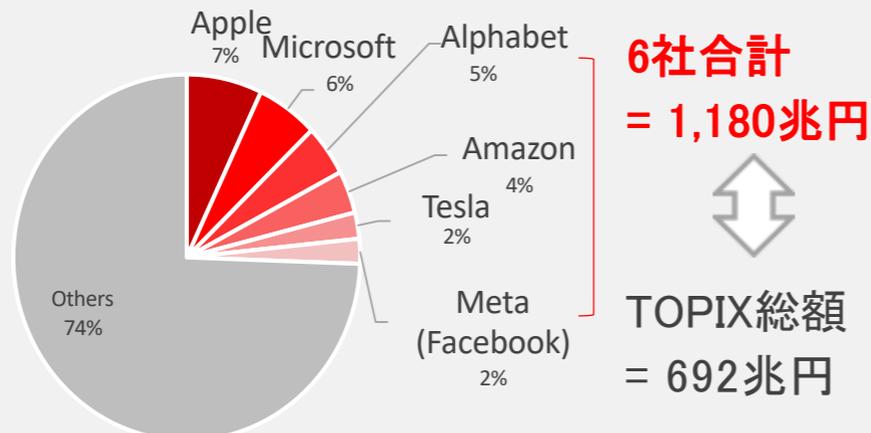
世界では、DX分野／ディープテック分野の
スタートアップがイノベーションを先導し、経済成長・雇用創出を牽引

イノベーションを牽引



米国株式市場は”Tech Giants”が牽引

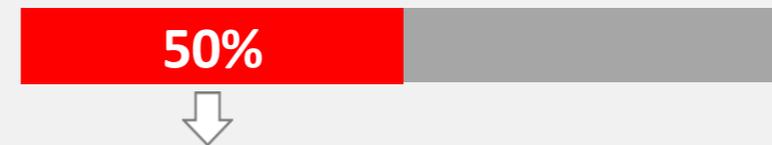
S&P500における上位6社の時価総額



※ \$1=¥115として計算。2022年1月31日時点の値。S&P Global, Statista, 日本取引所グループより。

高成長スタートアップが新規雇用を創出

米国の新規雇用創出に占める高成長スタートアップ割合



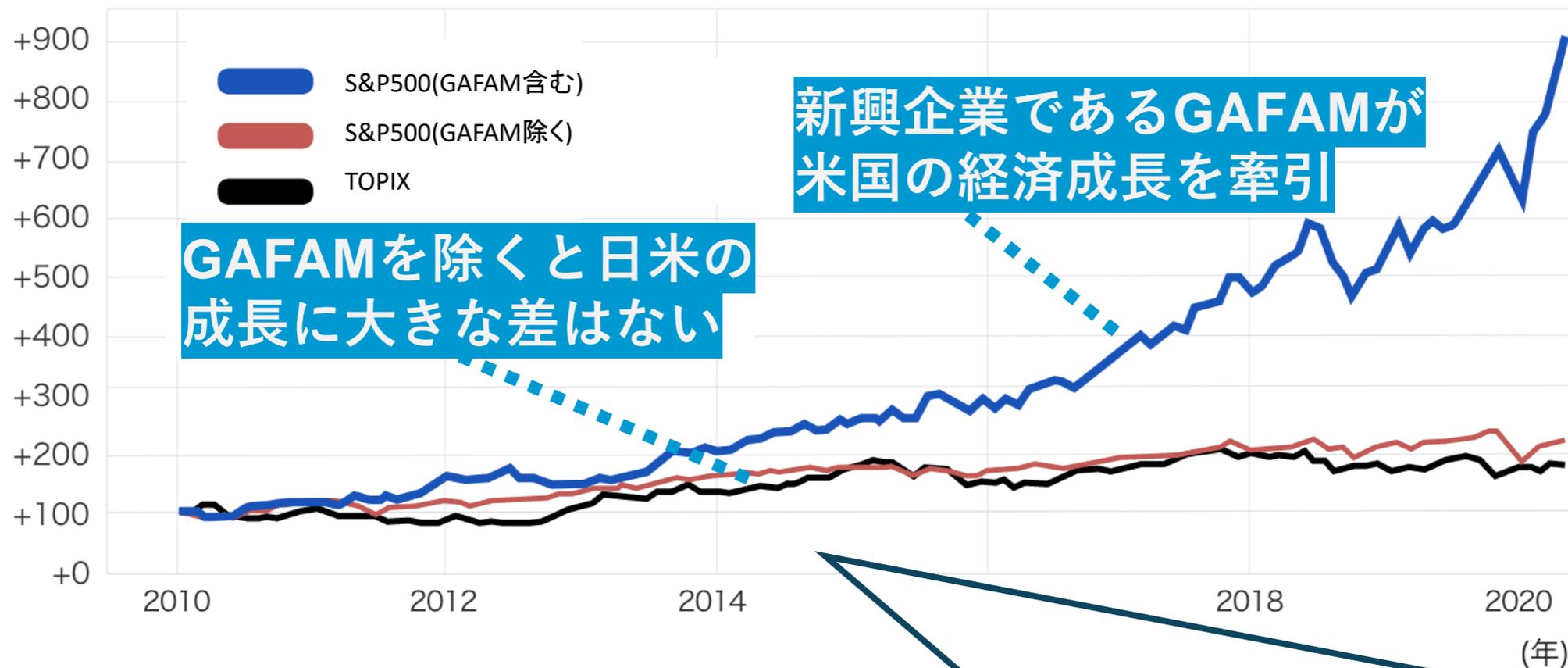
米国での年間290万人の新規雇用を創出
(1980-2010の年平均)

※ National Venture Capital Association “Yearbook 2021”より。

経済成長（日米比較）

日本（TOPIX）と米国（S&P）における直近10年間の株式市場の
パフォーマンスの推移*

(騰落率,%)



スタートアップは経済成長のドライバーとなる存在

出所: S&P500指数、GAFAM時価総額推移、日経平均株価指数データをもとにオコスモ作成

*1: 2010年1月の各終値を100とおいた場合の騰落率。休場日は前営業日の終値をプロットしている

大学発スタートアップの現状と課題

① 創業後の成長の伸び悩み

- ✓ 大学発スタートアップを含む国内トップユニコーン企業の評価額は海外と比べ小さい。
- ✓ 大学発スタートアップ数は、過去最大まで増加しているものの、成長の伸び悩みが課題。
- ✓ 今後はグローバル市場を見据えた創業だけでなく、創業後の「成長」に向けた支援も課題。

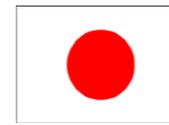
企業名	評価額 (10億\$)	企業名	評価額 (10億\$)
Preferred Networks (東大発)	2.0	ByteDance 	225
スマートニュース	2.0	SpaceX 	150
SmartHR	1.6	OpenAI 	80
Spiber (慶応大発)	1.22	SHEIN 	66

ユニコーン企業（上位）の国内外比較

出典：CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」

② スタートアップ投資の不足

- ✓ 大学発スタートアップ（大学等の研究成果のライセンス対象）の年間創出数は米国の1/10まで増加。
- ✓ 一方、スタートアップ投資は米国の1/30と資金調達に課題。
- ✓ 国内スタートアップはM&AによるEXITが少なく、大企業の資金を成長に十分に活用できていない。



大学発スタートアップ創出数
約**100社/年**

スタートアップ投資額
約**0.9兆円**

M&A 約**30%**
IPO 約**70%**



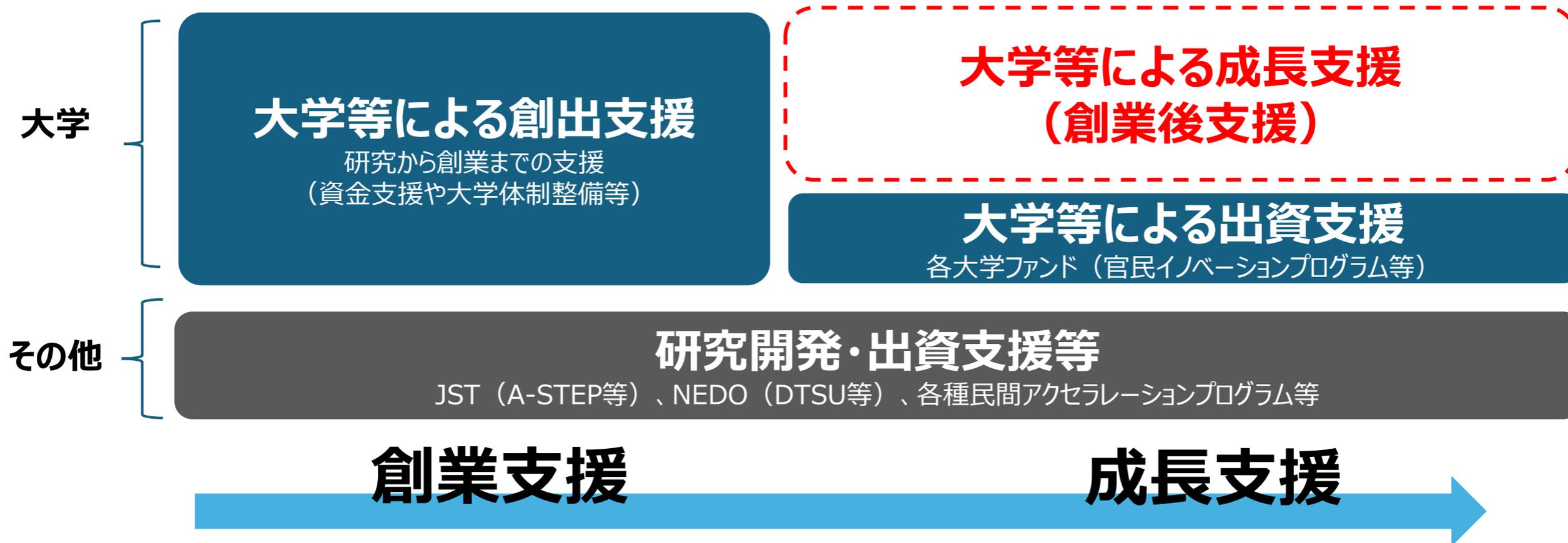
大学発スタートアップ創出数
約**1000社/年**

スタートアップ投資額
約**24兆円**

M&A 約**90%**
IPO 約**10%**

大学によるスタートアップ成長支援の必要性

- ✓ 大学等によるスタートアップ創出支援体制は抜本的に強化。今後、大学発スタートアップの更なる増加が見込まれる。
- ✓ 今後は、スタートアップ創出後の成長がカギであり、現在手薄となっている大学等による成長支援（創業後支援）の在り方を検討する必要。
- ✓ 成長支援により、大学の役割である研究成果の社会実装（市場への普及含む）の推進や、イクイティやライセンスフィーの獲得等による大学の財務基盤強化にも繋がる可能性あり。



大学発スタートアップ創出・成長に向けた主な施策

起業人材の育成

起

業

成長・発展

成長支援

次世代型オープンイノベーション形成 (創業後の成長支援)

【R7予算案 1億円 (新規)】

・スタートアップ・大企業・大学の新たなオープンイノベーション形成等により、スタートアップ成長を支援する大学等の体制整備

経済成長を牽引する
スタートアップ創出

起業支援

大学発新産業創出基金 (創業支援)

【R4補正予算：988億円】

・大学等発スタートアップ創出や、起業支援環境整備 (研究から起業までのギャップファンド支援)

成長・発展

ファンド

官民イノベーションプログラム

【1000億円、H26年度～】

・4国立大学 (東北、東京、京都、大阪) がスタートアップに出資

出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS) 【50億円、H26年度～】

・JSTが支援した大学等の研究成果を事業化するスタートアップに出資

起業

アントレ教育

大学生、高校生等向けのアントレプレナーシップ 教育の実施

【R7予算案 21億円 (R6予算20億円)】

・大学生・高校生等向けのアントレプレナーシップ教育の実施、教育プログラムの開発、起業家と触れる機会の提供

起業人材の育成

本事業の狙い

- ✓ 本事業では、大学の強み（アセット）を最大限活用し、従来型のスタートアップ創出支援の枠を超えた、スタートアップの新たな成長支援モデル（創業後の支援モデル）を構築・実現する大学を支援。
- ✓ 大学を介したスタートアップと事業会社との協業等を通じて双方の成長を実現するとともに、大学に資金・人材等が還流するモデルの形成を目指す。
- ✓ 将来的には、スタートアップフレンドリーな学内制度改革や組織改革の好事例の全学や他大学等への展開、大学の社会的価値や役割の再定義・アップデートも目指す。

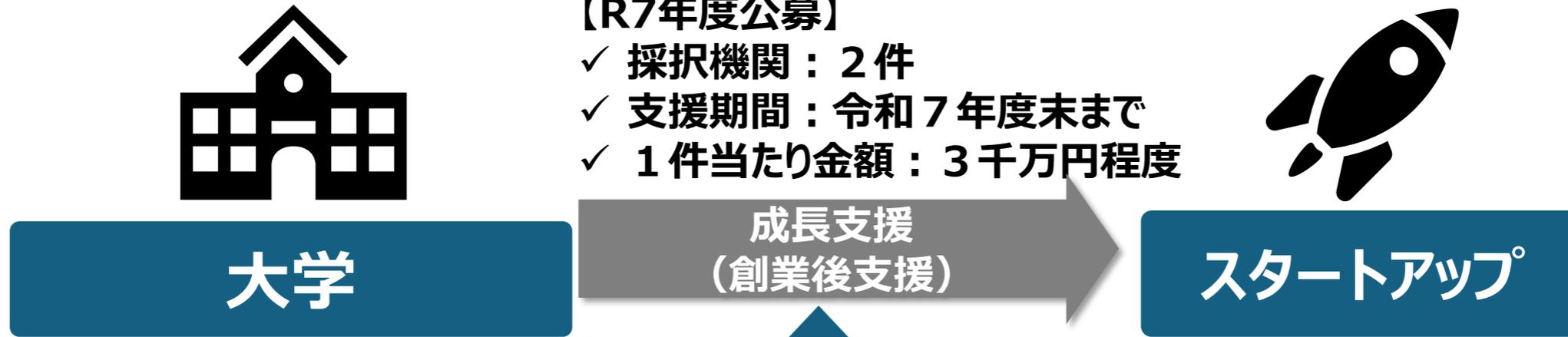
大学の強み（アセット）

- ✓ 高い研究力・技術力
- ✓ 国内外の幅広いネットワーク
（企業、大学、研究所、地域、アルムナイ等）
- ✓ 中立性に基づくハブ機能・異分野共創機能
- ✓ 科学的裏付けに基づく目利き力
- ✓ 先進的な研究施設・設備
- ✓ 国内外の優秀な人材
- ✓ 経済社会からの信頼・信用 等



スタートアップの成長をブースト

本事業のスキーム



成長支援機能の例

事業会社-SUの
連携・協業

トップダウンによる
マッチングアレンジ

技術協力・
共同研究

施設・設備
の提供

人材バンク
(経営・技術人材)

自治体・金融
とのマッチング

メンタリング

グローバル
展開

アルムナイ
活用

インターン

相談窓口

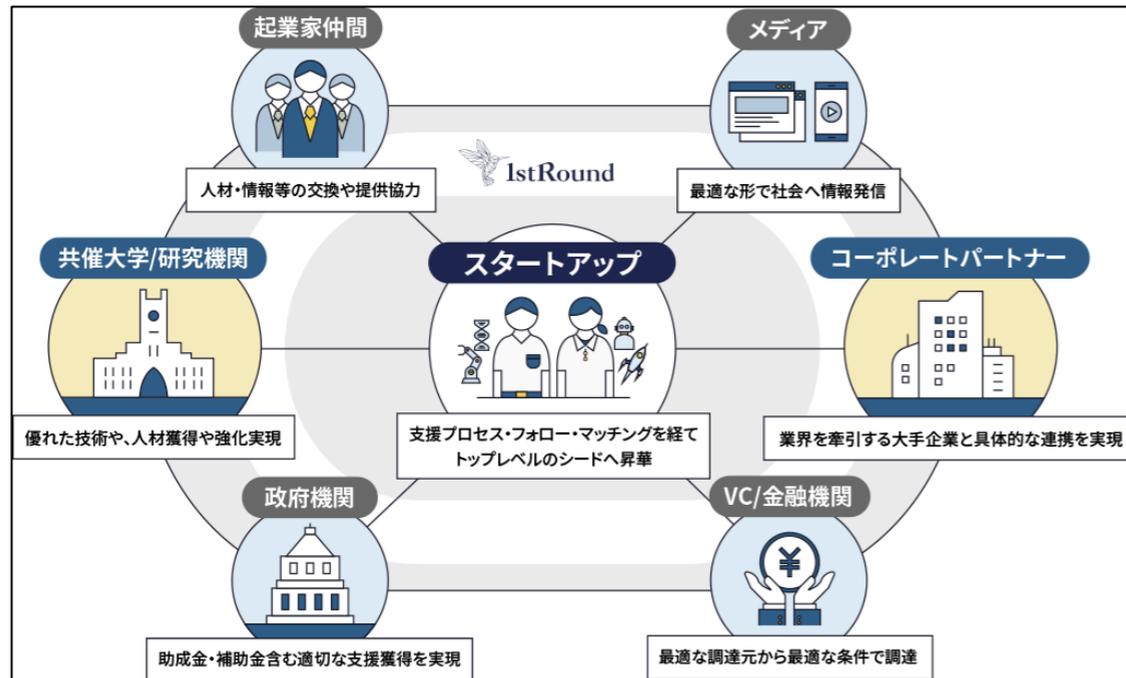
(参考) 国内外のオープンイノベーション事例

(参考) 事業会社等とのマッチング (1)

事業会社とのマッチングプログラム (アクセラレーションプログラム、イベント等)

① 1stRound【東大IPC】

- シード期のスタートアップに対して**Non-Equity資金**や半年間のハンズオン支援等¹を無償提供するアクセラレーションプログラム
- 20社以上の**パートナー企業と協業・実証実験を行う際は追加資金を提供**
- 大学・研究機関 23機関から年2回、各回約8件を採択 (**複数大学と連携**)



1stRound webサイトより抜粋 (<https://www.1stround.jp/>)

② ∞Labo (ムゲンラボ)【KDDI】

- 106社の**パートナー企業が抱える課題や提供可能なアセットを公開**し、スタートアップとの共創に繋げるオープンイノベーションプログラム
- パートナー企業とスタートアップによる**ピッチイベントを毎月開催**
- KDDIの事業分野に限らず**多様な分野の新規事業を支援**。宇宙・生成AIの**分野特化プログラムも併設**

③ 未来X (mirai cross)【三井住友銀行】

- **事業会社・VC・公的機関等が参画**し、スタートアップのステージに応じた協業や事業創出を支援
- 資金調達・チームビルディング・ブランディング等に関する**研修機会の提供**や、**企業・投資家等との接続**、専任コンシェルジュによる**事業会社との協業サポートプログラム**を実施



(参考) 事業会社等とのマッチング (2)

トップダウンでのマッチングアレンジ

(学長・社長のトップダウンでの協業、共同研究、初期調達等のアレンジ)

ダイキン工業×京都大学

- 2013年に**組織対応型の包括連携協定**を締結。文理の枠を超えた協業・交流を行い、互いの**信頼関係を構築**
- 2021年、包括連携協定における共同研究開発テーマを再構築（10年50億円）し、空調関係のテーマに加えて「**京都大学発ベンチャーとの提携・連携**」に着手
- 2021年10月、同社は**京大発ベンチャー(株)FLOSFIA**（最先端パワー半導体デバイス開発）に**資本参画**
- 2022年に、京大教職員・学生等を対象とした「**ダイキンGAPファンドプログラム**」を開始（京都大学として民間資金で運営する初めてのGAPファンド）



金融機関のマッチング

(地域金融・VC・CVCとの接続、資本政策支援)

Daiwa Innovation Network (DIN)

with 東北大学【大和証券(株)×東北大学】

- **大学発SU数社が登壇するビジネスマッチングイベント**を通じて、上場企業との協業や、強固なネットワークを持つ国内外VCや自社CVC（大和企業投資）からの**成長資金獲得を支援**
- DINは名古屋大学、東京科学大学との共催実績もあり

自治体とのマッチング支援

(実証の場、公共調達等の連携支援)

JDSC×東京大学×三重県

- **東京大学と三重県の連携協定に基づき**、三重県東員町において、東大発AI系スタートアップJDSCと中部電力関連会社が**実証実験を実施**（世帯電力データ分析による高齢者のフレイル検知）
- JDSCと中部電力の資本業務提携や、中部電力による国内初となるフレイル検知サービスのリリースに発展

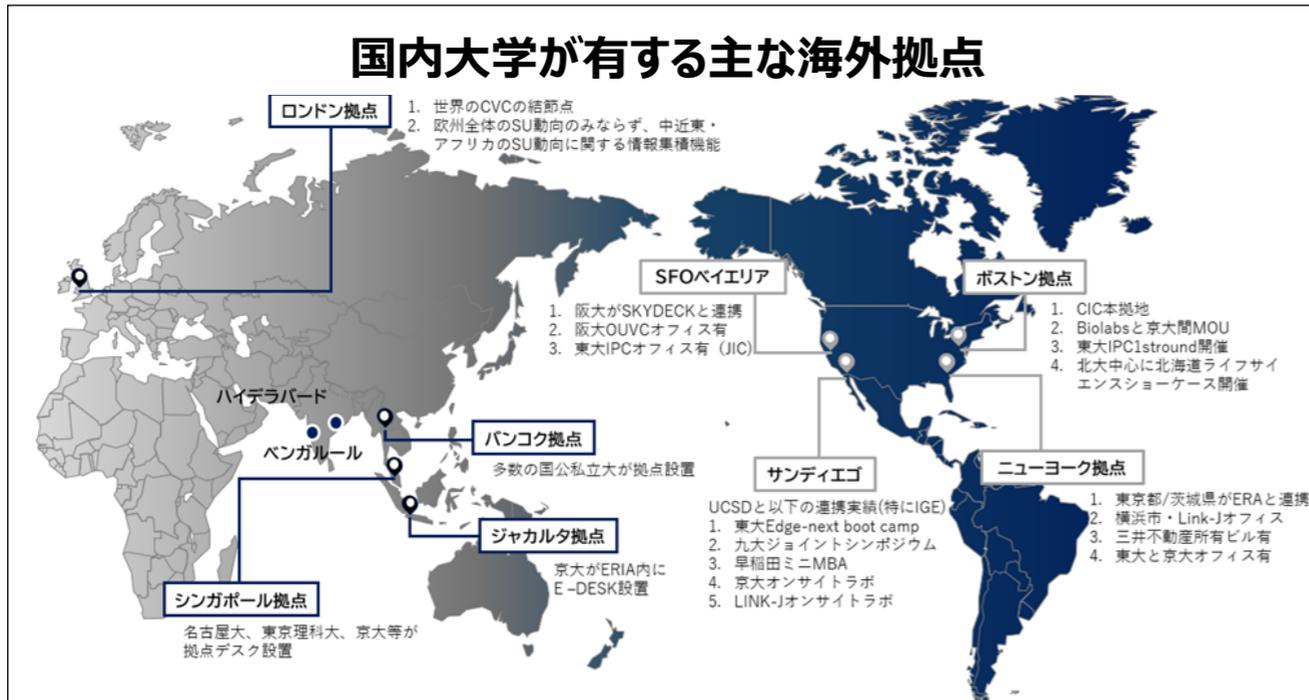
(参考) 経営支援

グローバル支援 (海外ネットワーク展開支援)

大阪大学×OUVC×Berkeley SkyDeck

- 2023年、大阪大学とOUVCは、**米国シリコンバレーに大学発スタートアップ創出の連携拠点を開設**
- OUVCは「**Berkeley SkyDeck**」と**パートナー契約**を締結。投資先2社のCEOをSkyDeckプログラムへ派遣し、**現地投資家からの資金調達、現地拠点設立を推進**

今後、**国内各大学が有する海外拠点の機能強化・相互利用、世界的スタートアップイベント出展・日本誘致**を全国的に推進【全国ネットワーク構築】



ディープテック経営指導 (アルムナイ活用)

① StartX【スタンフォード大学】

- 2011年に設立された、スタンフォード大学の学生、教授、卒業生のための**起業家支援団体**
- 75名のスタンフォード大学教授、1600人以上の起業家、1000社以上の企業、300名以上のアクティブメンターや投資家がコミュニティに参加し、**アクセラレーションプログラムやネットワーキングを実施**
- 18社以上のユニコーン、3社のデカコーンを輩出

② ベンチャー三田会【慶応義塾大学】

- 慶応義塾大学から時代を先導する創業経営者をより多く輩出することを目的として、**卒業生である創業社長が中心となり創設された同窓会組織**
- 会員相互の親睦を図るとともに、勉強会等を実施。**寄付やファンド等への資金提供による起業促進・成長支援も目的の一つ**

(参考) 技術支援

技術協力・共同研究 (大学・SU・大企業の間)

① エースネット×大阪大学×アース製薬

- ベンチャー企業であるエースネットが開発した除菌消臭剤について、**大阪大学が原理解明**を行い、革新的な酸化制御技術「MA-T system®」へ昇華
- 同大学は複数企業とのオープンイノベーションを通じて「MA-T system®」の**応用範囲を拡大**
- 日本MA-T工業会（代表理事：アース製薬）やMA-T学会を立ち上げ、広範な社会実装を推進

② キュエル×大阪大学×富士通

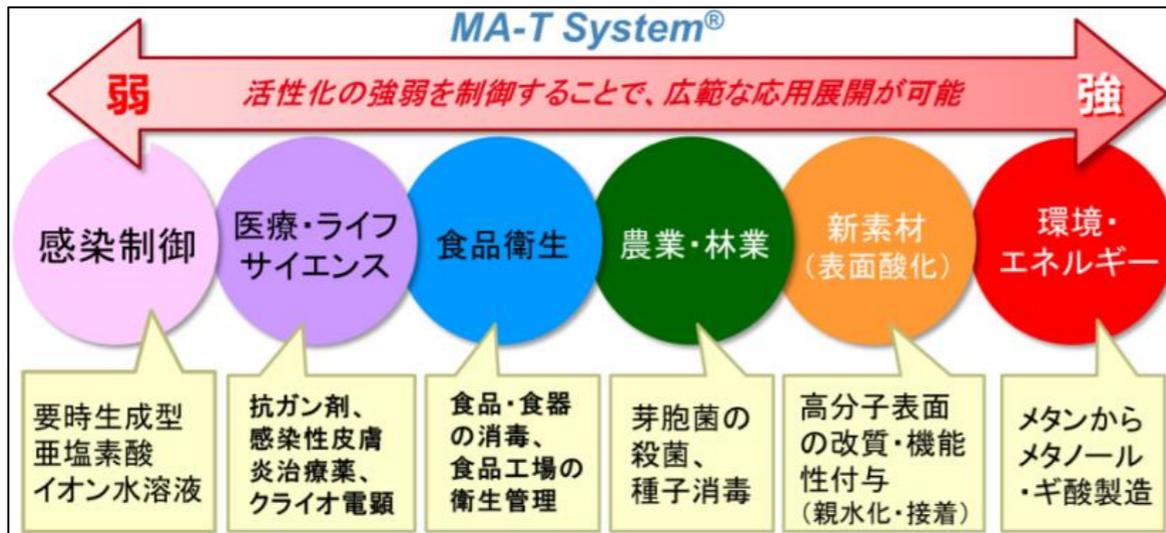
- **大阪大学研究者がハブとなり**、研究者自ら創業したスタートアップ（キュエル：量子コンピュータの制御装置開発）と富士通（超電導量子コンピュータ開発）の**協業が実現し**、研究開発を促進
- キュエルの制御装置は理研等の研究機関へ導入され、**国産量子コンピュータの稼働に大きく貢献**

研究施設・設備貸与

インキュベーション施設の提供

【東京大学、京都大学、名古屋大学、大阪大学等】

- 大学の研究シーズを活用したスタートアップ等を対象に、**オフィスやラボを割安で提供**
- **投資家、弁護士の紹介等の支援**に加え、**学内研究者との共同研究**や**入居者同士のコミュニティ形成**にも寄与
- **民間（三井不動産、LINK-J）による学内インキュベーション施設運営の事例も**【東京大学、慶應義塾大学】

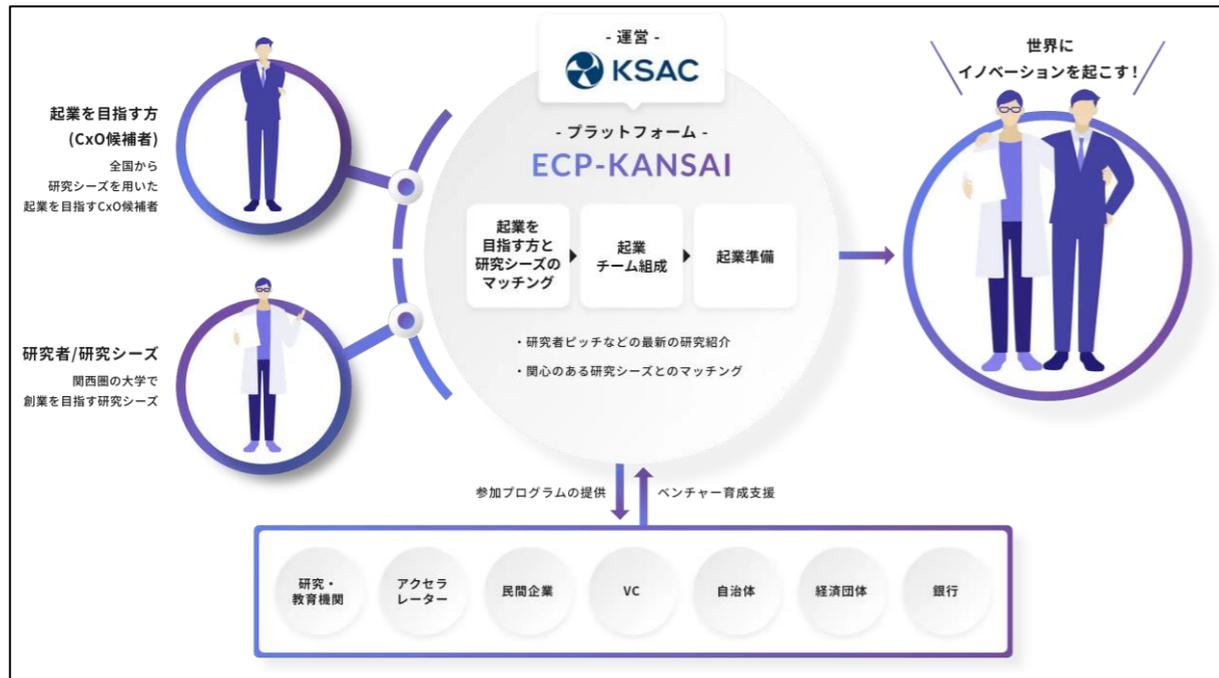


第6回日本オープンイノベーション大賞 webサイトより抜粋
(https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/link1_2023.pdf)

(参考) 人材支援

事業会社の人材との交流・紹介 (人材バンク構築、紹介等)

- ① **福岡県CXOバンク【福岡県・九州大学】**
 - スタートアップ創出や事業拡大のために必要な**CXO人材をデータベース化し、事業者（地場の中小企業含む）と人材のマッチング**を実施
- ② **ECP-KANSAI【KSAC】**
 - **CXO人材と関西の22大学の研究シーズを繋ぎ、スタートアップ起業を目指すプラットフォーム**



ECP-KANSAI webサイトより抜粋 (<https://ecp-kansai.jp/>)

学生インターンシップ等 (将来のSUの担い手育成にも貢献)

- ① **単位取得型ベンチャー企業インターンシップ【旧：東京医科歯科大学】**
 - 自由研究期間等を活用して、数カ月間、医療・ヘルスケア系スタートアップのインターンシップに応募・参画し、**単位取得可能な全学部学生対象**の制度
 - 学生自身の成長に加えて、スタートアップ側も学生のエネルギーと熱意に刺激を受け、事業の発展が促進されることも期待
- ② **海外大学からの学生インターン受入【Letara×テキサスA&M大学】**
 - 北海道大学発スタートアップLetara社（プラスチック燃料による宇宙機用推進系の開発）は、テキサスA&M大学との学生交流により、メインターゲットである**米国市場における自社の存在感向上**を期待
 - テキサスA&M大学の学生は、同社の最先端技術を実用化レベルで学ぶとともに、単位取得も可能

(参考) 情報・相談支援

相談窓口 (SU、事業会社、自治体等の相談、お困りごとの駆け込み寺等)

① ワンストップ窓口

【大阪大学 共創機構】

- 共同研究、知的財産、起業、地域連携、寄付等に関する**問い合わせ窓口を一本化**
- 阪大発ベンチャー起業に係る**FAQの公開**や、法務・知財に関する相談ができる**産学法務支援室**を設置

The screenshot shows the website for the Osaka University Co-Creation Bureau. The header includes the university logo, navigation links (NEWS&TOPICS, アクセス, ENGLISH, Google 検索), and a search bar. A yellow banner highlights the 'ワンストップ窓口' (One-stop window) with the text 'お問い合わせはこちらから' (Contact us from here). Below the banner, there are links for 'HOME' and 'お問合せ'. The main content area is titled 'お問合せ' (Contact Us) and contains a message: 'お問い合わせいただき誠にありがとうございます。お問い合わせに際しては、「プライバシーポリシー」をご確認の上、送信ください。お問い合わせいただいた内容により、一部返答できない場合や回答に時間がかかる場合がございます。あらかじめご了承ください。' (Thank you for your inquiry. When inquiring, please check the 'Privacy Policy' and send it. Depending on the content of your inquiry, we may not be able to answer in some cases, or it may take time to answer. Please understand in advance.) Below the message is a form with the following fields: 'お問合せカテゴリ' (Inquiry Category) with a '必須' (Required) label and radio buttons for '共同研究' (Joint Research), '受託研究' (Contract Research), '学術相談' (Academic Consultation), '技術相談' (Technical Consultation), '知的財産(発明等)' (Intellectual Property (Inventions, etc.)), '地域連携' (Regional Collaboration), 'ベンチャー・起業' (Venture/Startup), 'ご寄附' (Donation), and 'その他' (Others); and 'お名前' (Name) with a '必須' (Required) label and a text input field containing '(例) 山田 太郎' (Example: Yamada, Taro).

② 起業相談/経営相談

【東京大学 産学共創推進本部】

- 東京大学の研究成果の実用化として**起業に関する相談窓口**を設置
- 学内限定で、**創業前後の学生・スタートアップを対象に法務サポート**を実施
- 学内限定で、**スタートアップ経営に係る大学教職員や学生を対象に経営相談**が可能

③ スタートアップ知財支援窓口【INPIT】

- 起業したい方や創業期・成長期のスタートアップを対象に、知財課題の解決に向けて**知財に関する専門人材**（知財戦略エキスパート）が支援。
- 情報の出し方や契約時の知財面など、**スタートアップが自社の技術やブランドを守れるような支援**を実施。

さいごに

- 大学発スタートアップの創出環境が発展し、創出数は過去最大。一方で今後は**成長が課題**。
- 次のステップとして、**成長支援（創業後支援）**を追求していく必要。
- 皆様の創意工夫に満ちた**ユニークで挑戦的なワクワクする御提案**をお待ちしております。

申請について

公募対象

**本事業の推進を牽引する代表機関（1機関）に加え、必要に応じて、
連携機関、協力機関（複数機関可）を含めた提案も可能**

- **代表機関** ※1機関のみ
以下のいずれかに該当するものとする。
 - ① **国公立大学**（学校教育法第2条に規定する国立学校、公立学校及び私立学校（学校法人が設置する大学に限る。）である大学。）
 - ② **大学共同利用機関法人**
 - ③ **国公立大学または大学共同利用機関法人が100%出資する完全子会社**（出資会社）
※ 出資会社が代表機関となる場合、出資元である大学等のコミットメントが得られていることが必須
- **連携機関** ※複数機関可
 - ✓ 代表機関の下に連携し、本事業の経費の配分を受けながら本事業を推進する機関
 - ✓ 大学等や出資会社であることは問わず、スタートアップを含む民間企業等も参画可能
- **協力機関** ※複数機関可
 - ✓ 本事業の経費の配分を受けず本事業の推進に協力する機関
 - ✓ 大学等や出資会社であることは問わず、スタートアップを含む民間企業等も参画可能

なお、連携機関及び協力機関を含める場合、全体のガバナンスの仕組みや、各機関の役割とその必要性を含めて提案すること。

プロジェクトリーダー

- ✓ 本事業の推進にあたり、成長支援モデルの構築・実現を牽引する「プロジェクトリーダー」1名を代表機関に配置することが必須
- ✓ プロジェクトリーダーは、情熱やリーダーシップ、固定観念にとらわれず客観的に物事を捉える資質に加えて、スタートアップの起業経験または支援経験等を有し、様々なステークホルダーを巻き込んでダイナミックに活動することが望まれる。
- ✓ 代表機関の長は、プロジェクトリーダーに権限を付与してバックアップし、リーダーシップを委ねることが望まれる。組織内外における連携・協力の獲得にあたっては、代表機関の長がオーナーシップを発揮して組織的な支援を行うことが望まれる。

経費・事業期間・採択予定件数

● 経費

- ✓ 申請額は、1件あたり3千万円を上限とする。
- ✓ 申請可能な経費は、設備備品費・試作品費・人件費・業務実施費・一般管理費とする。それぞれの費目詳細は、参考資料の科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領を確認すること。なお、本予算を用いてスタートアップ等への出資は不可とする。

● 事業期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

● 採択予定件数

2件予定

書類提出期限・スケジュール

● 書類提出期限

令和7年5月30日（金） 17時＜厳守＞

● スケジュール

公募開始	令和7年4月23日（水）
公募説明会	令和7年5月1日（木） 14:00～15:00
公募締切	令和7年5月30日（金） 17:00＜厳守＞
書面審査※結果通知	令和7年6月中旬（予定）
面接審査	令和7年6月26日（木）または6月30日（月）
審査結果発表	令和7年7月中旬（予定）
事業開始	令和7年8月上旬（予定）

※書面審査については、応募数が多い場合のみ実施

※書面審査実施の有無については、公募締切・集計後、直ちに文部科学省から代表機関へ通知

提案内容①

＜提案の方向性等＞

- ✓ 本事業はモデル構築事業であることを踏まえ、従来の取組の延長線上では無い斬新な成長支援モデルを構築し、特定のスタートアップの重点支援（複数可）によりフラッグシップとなる成功事例を創出することを意識して提案すること。
- ✓ これまでこれらの提案が大学等において実現されていなかった理由やその解決方策、本事業終了後及び5年後に大学等が目指す姿、スタートアップの成功イメージについても記載すること。
- ✓ 本事業において重点支援するスタートアップについて、その選定理由（成長が望める理由等）を明記すること。
- ✓ 本事業において支援する対象は、自大学等の研究成果を活用するスタートアップとする。

提案内容②

<必須機能等>

- ✓ 提案する成長支援モデルには、表1の「事業会社との連携・協業」「トップダウンによるマッチングアレンジ」を含むことを必須とする。
- ✓ 表2の「成長支援機能の例」はあくまで例示であり、例示に無い独自の機能を提案しても構わない。
- ✓ 表2の大項目、小項目全てを成長支援モデルに含める必要はなく、限られた本事業の予算において有効な成長支援機能を取り入れ、質の高い成長支援モデルを構築することを念頭に提案すること。

表1：必須となる成長支援機能

成長支援機能 (大項目)	成長支援機能 (小項目)	取組内容の例
(1) オープンイノベーション	(1) - 1 事業会社との連携・協業	✓ スタートアップや事業会社が有する強みや課題を把握し、単なる下請関係では無く、両者がwin-winとなる協業関係を築くための支援を行う等 ✓ スタートアップと事業会社の文化・スピード感の違いを理解した上で、両者の考え方の乖離を埋め、両者に共通目標を設定する等 ✓ 産学連携部門や、共同研究先とのネットワーク等の学内資源も最大限に活用して取組を進める等
	(1) - 2 トップダウンによるマッチングアレンジ	✓ 大型の包括連携協定等の「組織」対「組織」の関係性を活用し、経営陣からトップダウンで事業会社等とのマッチングをアレンジする等

表 2 : 成長支援機能の例

成長支援機能 (大項目)	成長支援機能 (小項目)	取組内容の例
(2) 経営支援	(2) - 1 グローバル展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外の展示会やアクセラレーションプログラムへの派遣に留まらず、海外マーケット開拓や海外展開を見据えたチームアップ等の先進的かつ効果的なグローバル展開支援を行う等 ✓ 研究・教育の観点（海外大学とのMOU、留学生の受入等）も含め、大学が有するグローバルネットワークも最大限に活用する等
	(2) - 2 ディープテック経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学発スタートアップを創業した研究者・経営者や、大学卒業生である起業家・経営者（起業家アルムナイ）等により、スタートアップに対してディープテック分野の経営指導を行う等 ✓ 大学が有する人的ネットワークの構築・活性化を通じて、大学やスタートアップに対する寄付増加を目指す等
	(2) - 3 金融機関等とのマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ✓ VC/CVC、メガバンク、地方銀行等の金融機関とスタートアップのマッチングを支援する等 ✓ スタートアップの資本政策の最適化を目的として、エクイティに限らずデットやベンチャーデットの活用も視野に入れて取組を進める等 ✓ 公的資金の獲得を支援する等
	(2) - 4 自治体とのマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体が有する実証実験の場の提供や、自治体による公共調達を目的に、スタートアップと自治体のマッチングを支援する等 ✓ 大学と連携協定等を締結している自治体とのネットワークも最大限に活用して取組を進める等

成長支援機能 (大項目)	成長支援機能 (小項目)	取組内容の例
(3) 技術支援	(3) - 1 技術協力・共同研究	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スタートアップと大学による共同研究の支援や、大学の知的財産の提供、異分野共創等を通じて、スタートアップが有する技術の価値向上を目指す等 ✓ 大学の中立性を活かした、スタートアップ・事業会社・大学による三者の共同研究開発体制の組成や、事業会社との協業に繋げることを目標としたスタートアップ・大学の共同研究の支援を実施する等
	(3) - 2 研究施設・設備の貸与	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学が保有する研究施設やインキュベーション施設、先進的な研究設備等を、対価を優遇してスタートアップへ貸与する等 ✓ 産学連携部門が保有する施設・設備に留まらず、全学的な支援体制を構築する等
(4) 人材支援	(4) - 1 事業会社の人材の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内外の事業会社のビジネス人材や技術人材を紹介し、スタートアップの人材獲得支援を行う等 ✓ 産学連携部門や、共同研究先とのネットワーク等の学内資源も最大限に活用して取組を進め、必要に応じて人材データベースを構築する等
	(4) - 2 学生のインターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スタートアップに対する学生インターンシップによる学生の起業環境に対する理解や起業マインドの醸成等 ✓ インターンシップの単位化や、グローバル展開に資する海外学生の受入等も実施する等
(5) 情報・相談支援	(5) - 1 相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 産学連携・知財・起業・寄付・地域連携・スタートアップ経営等について、学内向けに限らずスタートアップ・事業会社・自治体等に向けた一元的な相談窓口を設置する等

<自立化等>

- ✓ 大学等における成長支援モデルの将来的な自立化を見据え、共同研究費やライセンスフィー、ストックオプション、寄付金等の**外部資金獲得に繋がる成長支援モデルを提案すること**。なお、本事業はフィージビリティスタディ事業であるため、**本事業終了時点における自立化は要件としない**。
- ✓ **全学的かつ持続的な取組とするため、教員評価における産学連携活動の割合を増やす、学内部署連携制度や部署横断組織を新設する、大学等が保有する施設・設備の利用に当たってスタートアップへの優遇制度を設ける等の学内の制度改革を含む提案を望む**。
- ✓ 「オープンイノベーション機構の整備事業」（平成30～令和5年度）、又は「大学発新産業創出基金事業」（令和5年度～）に参画する機関は、それらの成果の積極的な活用を検討すること。

申請方法

● 申請の単位

※大学等とは、国公立大学及び大学共同利用機関法人を指す。

- ✓ 1つの大学等※や出資会社が**複数の申請に参画することはできない**。例えば、A大学が単独申請した場合、B大学の連携機関として共同申請に参画することは不可。

● 申請者

- ✓ 代表機関が**大学等※の場合は理事以上**、代表機関が**出資会社の場合は代表取締役**とする。

● 申請書類 ※提出の際は、ファイル名の冒頭に「〇立・〇〇大学」等と記入すること。

- ① 次世代型オープンイノベーションモデルの形成事業 申請様式
- ② 次世代型オープンイノベーションモデルの形成事業 誓約書
(国立大学法人、独立行政法人、地方公共団体を除く)
- ③ 審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」の認定等を受けている場合はその写し

● 提出方法

- ✓ 以下URLへのアップロードにて提出

<https://forms.office.com/r/SJNxU9j3zD>

審査について

審査の方法

- ✓ 有識者により構成される審査委員会を設置し、必要に応じて書類審査を実施し、面接審査（プロジェクトリーダーの人物評価を含む。）を行った上で、最終的な採択候補を決定する。
- ✓ 面接審査においては、必ず、プロジェクトリーダー候補者は出席すること。
- ✓ 最終的な採択の決定に際して、委員会の審査結果を踏まえ、必要に応じて提案内容（プロジェクトリーダーの人選等を含む。）の見直しを求める場合がある。

審査の観点

審査は、本事業の審査委員会にて、以下の観点に基づき、各大学等の構想内容の具体性、有効性、実現可能性等を確認した上で総合的に行う。

- ① **【スタートアップ成長】**グローバルで勝てるような成長するスタートアップを育成できるか。
- ② **【人材・体制】**プロジェクトリーダーが事業推進に必要な資質や熱意を備えているか。代表機関が事業推進に適切な体制を構築できるか。
- ③ **【大学改革】**大学の機能強化に資する野心的な取組か、全学的な大学改革の取組になるか。
- ④ **【横展開】**他のスタートアップへの支援や、他大学への展開が期待できるモデルであるか。

実施について

取組の実施

① 計画書等の提出

- ✓ 採択された機関は、申請書類に即した事業実施計画及び経費の積算を作成し、文部科学省に提出すること。なお、調整の結果、これらの修正を求める場合がある。

② 契約額の決定

- ✓ 業務計画書と参考見積価格等を精査し、採択者と契約額等について調整を行う。従って、契約額は採択者が提示する参考見積価格とは必ずしも一致しないことに留意。

③ 契約締結、事業開始 <令和7年8月上旬（予定）>

④ 進捗の報告

- ✓ 令和8年3月頃に文部科学省及び有識者による委員会において進捗確認を行う。その他、代表機関等に対して、アンケート調査やヒアリング調査、現地調査等を実施する場合もある。

⑤ 実績報告書の提出

- ✓ 締結する契約書等に基づき、事業完了した日から30日を経過した日又は令和8年4月10日のいずれか早い日までに提出すること。

⑥ 委託費の額の確定

- ✓ 実績報告書の提出後、締結する契約書等に基づき、実績報告書の審査及び調査を経て委託費の額を確定する。必要に応じて、実地で調査を行う。

⑦ 成果等の管理 ⑧ 成果等の発表

Q&A